

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 2013年度の経営成績

当社は、当年度の期首から、連結経営成績に関する指標として、受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益（税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。以下「EBIT」という。）を用いています。

概要

	単位：百万円		増減比
	2013年度	2012年度	
売上高	¥9,616,202	¥9,041,071	6%
営業利益	532,811	422,028	26%
EBIT	580,153	358,015	62%
税引前当期純利益	568,182	344,537	65%
非支配持分控除前 当期純利益	364,030	237,721	53%
当社株主に帰属する 当期純利益	264,975	175,326	51%

経営成績

2013年度の売上高は、前年度に比べて6%増加し、9兆6,162億円となりました。これは主として、火力発電システム事業を持分法適用関連会社である三菱日立パワーシステムズ（株）に統合した影響などにより電力システムセグメントが減収となったものの、情報・通信システムセグメントがサービス事業などの増加により、社会・産業システムセグメントが中国向け昇降機事業の増加などにより、それぞれ増収となったほか、電子装置・システムセグメント、オートモティブシステムセグメント、デジタルメディア・民生機器セグメントおよびその他（物流・サービス他）セグメントも増収となったことなどによるものです。海外売上高は、アジア、北米および欧州における売上が増加したことにより、前年度に比べて17%増加し、4兆3,127億円となりました。

2013年度の売上原価は、前年度に比べて5%増加し、7兆833億円となりました。売上高に対する比率は、前年度に比べて1%減少し、74%となりました。

2013年度の販売費及び一般管理費は、前年度に比べて7%増加し、2兆円となりました。売上高に対する比率は、前年度と同水準の21%となりました。

2013年度の営業利益は、前年度に比べて26%増加し、5,328億円となりました。売上高に対する比率は、5.5%となりました。これは、電力システムセグメントが売上高の減少などにより減益となり、社会・産業システムセグメントもプロジェクト収支の悪化などにより減益となったものの、売上高の増加などに伴い、電子装置・システムセグメント、建設機械セグメント、高機能材料セグメント、オートモティブシステムセグメントおよびデジタルメディア・民生機器セグメントなどが増益となったことによるものです。

2013年度の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

受取利息は、前年度に比べて9億円増加して141億円となり、受取配当金は、前年度に比べて17億円増加して81億円となりました。

持分法損益は、前年度に比べて491億円改善し、86億円の利益となりました。これは主として、前年度に損失を計上していたルネサスエレクトロニクス（株）が持分法適用関連会社ではなくなったことなどによるものです。

雑収益は、前年度に比べて1,568億円増加し、1,831億円となりました。これは主として、火力発電システム事業の統合に伴う利益の計上などにより、有価証券売却等利益が、前年度に比べて1,558億円増加して1,731億円となったことなどによるものです。

これらの結果、2013年度の営業外収益は、前年度に比べて1,682億円増加し、2,140億円となりました。

2013年度の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

支払利息は、前年度に比べて6億円減少し、261億円となりました。

競争法等関連費用を、768億円計上しました。内訳は次のとおりです。オートモティブシステムセグメントにおいて、米国独占禁止法に違反したとされ、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことに伴い、190億円の費用を計上しました。その他に、米国および欧州における独占禁止法違反の可能性についての調査および民事訴訟ならびに顧客への和解金などに関して費用を計上しました。

長期性資産の減損損失額は、前年度に比べて105億円増加し、337億円となりました。2013年度の減損損失額の主な内訳は次のとおりです。オートモティブシステムセグメントにおいて、自動車向け電池事業の市場動向の変化による将来収益見込みの減少などによって89億円、電子装置・システムセグメントにおいて、医療機器事業の競争の激化による将来収益見込みの減少などによって64億円、高機能材料セグメントにおいて、需要の減少による高級金属製品事業の一部の収益性の低下などによって51億円の損失を計上しました。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いています。

事業構造改善費用は、前年度に比べて22億円減少し、282億円となりました。これは主として、早期退職優遇制度の実施などによる特別退職金281億円であり、主に、情報・通信システムセグメントにおいて人員規模の適正化を目的として、デジタルメディア・民生機器セグメントにおいてテレビ部品事業などの撤退に伴って、高機能材料セグメントの電線事業において厳しい経営環境に対応した事業再編を目的として、それぞれ実施されました。

雑損失は、前年度に比べて52億円増加し、77億円となりました。

これらの結果、2013年度の営業外費用は、前年度に比べて553億円増加し、1,787億円となりました。

2013年度の税引前当期純利益は、前年度に比べて2,236億円増加し、5,681億円となりました。EBITは、前年度に比べて2,221億円増加し、5,801億円となりました。

法人税等は、税引前当期純利益の増加などにより、前年度に比べて973億円増加し、2,041億円となりました。

2013年度の非支配持分控除前当期純利益は、前年度に比べて1,263億円増加し、3,640億円となりました。

2013年度の非支配持分帰属利益は、前年度に比べて366億円増加し、990億円となりました。

これらの結果、2013年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて896億円増加し、2,649億円となりました。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいます。

2013年度の期首から、各セグメントのセグメント損益を営業利益からEBITへ変更しています。比較対象である前年度の数値もEBITに変更しています。また、「その他」セグメントの名称を「その他（物流・サービス他）」に変更しています。

（情報・通信システム）

売上高は、前年度に比べて9%増加し、1兆9,549億円となりました。これは主として、サービスや海外向けのATM（現金自動取引装置）などが堅調に推移したほか、為替影響などによりストレージソリューションが増収となったことによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて5%減少し、985億円となりました。これは主として、売上高の増加などによってサービス事業が増収となったことにより、営業利益は増加したものの、事業構造改善費用が増加したことなどによるものです。

（電力システム）

売上高は、前年度に比べて14%減少し、7,773億円となりました。これは主として、火力発電システム事業の統合影響や、原子力発電システムにおける予防保全の大幅な減少などによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて409%増加し、1,529億円となりました。これは主として、売上高の減少などによって営業利益は減少したものの、火力発電システム事業の統合に伴う利益を計上したことなどによるものです。

（社会・産業システム）

売上高は、前年度に比べて10%増加し、1兆4,466億円となりました。これは主として、中国を中心にエレベーター・エスカレーターが増収となったほか、海外における鉄道システム事業も増収となったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて7%減少し、591億円となりました。これは主として、売上高の増加に伴いエレベーター・エスカレーターや鉄道システム事業は増収となったものの、インフラシステム事業が海外プロジェクトの収支悪化などによって減収となったことから、営業利益が減少したことなどによるものです。

(電子装置・システム)

売上高は、前年度に比べて10%増加し、1兆1,167億円となりました。これは主として、(株)日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置および(株)日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したことに加え、日立工機(株)および(株)日立メディコも増収となったことによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて62%増加し、526億円となりました。これは主として、売上高の増加や事業構造改革の効果などによって営業利益が増加したことなどによるものです。

(建設機械)

売上高は、前年度に比べて1%増加し、7,673億円となりました。これは主として、北米やアジア・大洋州向けのマイニング機械の売上が減少したものの、国内や中国向けの油圧ショベルが増加したことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて9%増加し、633億円となりました。これは主として、前年度に事業再編に伴う大口の子会社株式売却による利益を計上していた影響があったものの、為替影響やコスト削減施策の推進などによって営業利益が増加したことなどによるものです。

(高機能材料)

売上高は、前年度に比べて2%増加し、1兆3,632億円となりました。これは、ハードディスクドライブ関連製品の需要低迷や不採算事業からの撤退の影響があったものの、自動車関連製品や一部のエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて90%増加し、965億円となりました。これは主として、売上高の増加やコスト削減施策および電線事業に係る事業構造改革の効果、日立金属(株)において前年度に計上していた原材料価格の低下に伴う棚卸資産の評価減がなくなったことなどによる営業利益の増加に加えて、電線事業などに係る事業構造改善費用の減少などによるものです。

(オートモティブシステム)

売上高は、前年度に比べて11%増加し、8,921億円となりました。これは主として、海外の自動車需要が堅調に推移したことに加え、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要などによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて86%減少し、49億円となりました。これは主として、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善などにより、営業利益は増加したものの、日立オートモティブシステムズ(株)が、米国独占禁止法に違反したとされ、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことに伴って競争法等関連費用を計上したことや自動車向け電池事業で減損損失を計上したことなどによるものです。

(デジタルメディア・民生機器)

売上高は、前年度に比べて9%増加し、8,908億円となりました。これは主として、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要および国内外の空調機器の増加などによるものです。

セグメント損失は、前年度に比べて20億円悪化し、29億円となりました。これは主として、売上高の増加などにより、営業利益を計上したものの、事業構造改善費用が増加したことなどによるものです。

(その他(物流・サービス他))

売上高は、前年度に比べて11%増加し、1兆2,336億円となりました。これは主として、(株)日立物流が国内外の会社の子会社化による事業拡大などにより増収となったほか、日立マクセル(株)が液晶プロジェクター事業の承継などによって増収となったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて44%増加し、481億円となりました。これは主として、売上高の増加やコスト削減の推進などによって営業利益が増加したことに加え、事業構造改革関連費用が減少したことなどによるものです。

(金融サービス)

売上高は、前年度に比べて1%減少し、3,385億円となりました。これは主として、海外事業が好調に推移したものの、前年度に大口の解約料収入があったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて18%増加し、346億円となりました。これは主として、海外事業が好調に推移したことや国内事業の信用コストが減少したことなどによる営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したことなどによるものです。

地域ごとの売上高の状況

仕向地別に外部顧客向け売上高の状況を概観すると次のとおりです。

	単位：百万円		増減比
	2013年度	2012年度	
国内売上高	¥5,303,474	¥5,355,119	-1%
海外売上高	4,312,728	3,685,952	17%
アジア	2,063,567	1,711,141	21%
北米	910,274	804,057	13%
欧州	812,120	636,840	28%
その他の地域	526,767	533,914	-1%
合計	¥9,616,202	¥9,041,071	6%

(国内)

売上高は、前年度に比べて1%減少し、5兆3,034億円となりました。これは主として、情報・通信システムセグメントや電子装置・システムセグメント、建設機械セグメント、デジタルメディア・民生機器セグメントなどが増収となったものの、火力発電システム事業の統合影響などにより電力システムセグメントが大幅に減収となったほか、不採算事業からの撤退などにより高機能材料セグメントが減収となったことなどによるものです。

(アジア)

売上高は、前年度に比べて21%増加し、2兆635億円となりました。中国向けのATM（現金自動取引装置）などが増加した情報・通信システムセグメントや、為替影響などによって昇降機などが増加した社会・産業システムセグメント、空調機器の増加や為替影響などによって増収となったデジタルメディア・民生機器セグメントなど、すべてのセグメントが増収となりました。

(北米)

売上高は、前年度に比べて13%増加し、9,102億円となりました。これは主として、マイニング機械の減少などにより建設機械セグメントが減収となったものの、為替影響などにより情報・通信システムセグメントが増収となったほか、電子装置・システムセグメント、高機能材料セグメント、オートモティブシステムセグメントおよびその他（物流・サービス他）セグメントが増収となったことによるものです。

(欧州)

売上高は、前年度に比べて28%増加し、8,121億円となりました。為替影響などにより情報・通信システムセグメントが増収となったほか、鉄道システム事業が増加した社会・産業システムセグメント、英国での売上が増加した建設機械セグメントなど、すべてのセグメントが増収となりました。

(その他の地域)

売上高は、前年度に比べて1%減少し、5,267億円となりました。これは主として、(株)日立物流によるトルコの物流会社の子会社化などにより、その他（物流・サービス他）セグメントが増収となったものの、火力発電システム事業の統合影響により電力システムセグメントが減収となったほか、オーストラリアなどにおけるマイニング機械が減少した建設機械セグメントも減収となったことなどによるものです。

(2) 財政状態などの概要

流動性と資金の源泉

当社は、現在および将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持および機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金等価物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えています。また、資金需要に応じて、国内および海外の資本市場における債券の発行および株式などの資本性証券の発行ならびに金融機関からの借入により資金を調達することが可能です。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式などの発行により資金を調達することとしています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っており、2013年12月13日、当社は、短期借入金（コマーシャル・ペーパー）を返済し、社会イノベーション事業の成長に向けた長期資金を確保するため、普通社債を600億円発行しました。

当社および一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年2ヶ月で2016年7月末を期限とするコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約には、一般的に、財務制限条項などが含まれますが、当社のコミットメントライン契約においても、(株)格付投資情報センター(R&I)からの格付けにおいてBBB-以上を維持することなどの条件が付されています。

2014年3月31日現在における当社および子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,151億円であり、このうち当社は4,000億円です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(S&P)およびR&Iから債券格付けを取得しています。2014年3月31日現在における格付けの状況は、次のとおりです。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
S&P	A-	A-2
R&I	A+	a-1

当社は、現在の格付け水準の下で、引き続き、国内および海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていきます。

キャッシュ・フロー

	単位：百万円	
	2013年度	2012年度
営業活動に関するキャッシュ・フロー	¥439,406	¥583,508
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(491,363)	(553,457)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	32,968	(180,445)
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	49,574	58,449
現金及び現金等価物の増加(減少)額	30,585	(91,945)
現金及び現金等価物の期首残高	527,632	619,577
現金及び現金等価物の期末残高	¥558,217	¥527,632

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前当期純利益は、営業利益および有価証券売却等利益が増加したことなどにより、前年度に比べて1,263億円増加し、3,640億円となりました。売上債権は、売上高が増加したことなどから、前年度の717億円の減少に対して3,084億円の増加となりました。棚卸資産は、前年度の78億円の減少に対して707億円の増加となりました。買入債務は、前年度の1,876億円の減少に対して543億円の増加となりました。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年度に比べて1,441億円減少し、4,394億円となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額（有形固定資産及び無形資産の取得ならびに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却等ならびに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額）は、前年度に比べて727億円増加し、5,610億円となりました。また、有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得は、前年度にHorizon Nuclear Power Limitedの買収などの大口の取得があったことから、前年度に比べて841億円減少し、875億円となりました。有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却は、Western Digital Corporation株式の一部売却などにより、前年度に比べて421億円増加し、1,228億円となりました。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて620億円減少し、4,913億円となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金は、前年度の746億円の増加に対して2,038億円の減少となったものの、社債及び長期借入金関連の純収入額（社債及び長期借入金の調達から返済を差し引いた額）は、前年度に比べて4,954億円増加し、3,388億円となりました。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年度の1,804億円の支出に対して、329億円の収入となりました。

これらの結果、2013年度末の現金及び現金等価物は、前年度末に比べて305億円増加し、5,582億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせたいわゆるフリー・キャッシュ・フローは、前年度の300億円の収入に対して、519億円の支出となりました。

資産、負債および資本

2013年度末の総資産は、前年度末に比べて1兆2,076億円増加し、11兆168億円となりました。これは主として、売上高の増加に伴う売上債権の増加に加えて、円安の進行に伴う外貨建資産の評価額の上昇、株価上昇に伴う投資有価証券などの評価額の上昇、金融サービス事業強化に向けた日立キャピタル(株)による(株)日本ビジネスリース買収の影響などによるものです。2013年度末の現金及び現金等価物と短期投資の合計額は、前年度末に比べて293億円増加し、5,673億円となりました。

2013年度末の有利子負債（短期借入金、長期債務および証券化事業体の連結に伴う負債の合計）は、当社が普通社債の発行や新規の長期借入を実施したことおよび日立キャピタル(株)による(株)日本ビジネスリース買収の影響などにより、前年度末に比べて4,529億円増加し、2兆8,230億円となりました。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーなどからなる短期借入金は、当社におけるコマーシャル・ペーパーの返済などにより、前年度末に比べて265億円減少し、6,472億円となりました。社債、新株予約権付社債および銀行や保険会社からの借入などからなる長期債務（償還期を除く）は、当社が普通社債の発行や新規の長期借入を実施したことなどにより、前年度末に比べて2,059億円増加し、1兆5,127億円となりました。

2013年度末の株主資本は、前年度末に比べて5,686億円増加し、2兆6,512億円となりました。これは主として、当社株主に帰属する当期純利益を計上したことに加え、円安の進行および株式相場の上昇によってその他の包括損失累計額が減少したことなどによるものです。この結果、2013年度末の株主資本比率は、前年度末の21.2%に対して、24.1%となりました。

2013年度末の非支配持分は、前年度末に比べて1,044億円増加し、1兆2,012億円となりました。

2013年度末の資本合計（株主資本および非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.75倍に対して、0.73倍となりました。